令和３年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）
分担研究報告書

平時と有事の D-VICS 入力情報・運用方法の整理

研究分担者　　尾島 俊之（浜松医科大学健康社会医学講座　教授）
研究分担者　　松川 杏寧（国立研究開発法人防災科学技術研究所災害過程研究部門　主任研究員）

研究要旨：
本研究では、R2 年度関連研究によって開発した帳票について、事前登録を前提として各情報項目の優先度の高低を精査し、平時と有事の D-VICS 入力情報・運用方法の整理をすることを目的とした。
支援を必要とする可能性がある住民への事前登録を前提とした項目を検討するとともに、各帳票項目について実証実験の場で内容を検証し検討、整理した。研究は、平時にどういった情報をどのように収集しておくべきかを、個別支援計画策定に関与する研究グループなどとも連携しながら検討した。
検討の結果、入力情報については、①平常時、②発災前（風水害時の警戒レベル 3 発令時等）、③発災直後、④慢性期（2 週間～1 ヶ月後以降）のそれぞれについて、入力情報を整理し、防災チャットボットおよび WEB 入力用の設問文を作成した。運用方法については、平常時での情報入力と個別避難計画づくりでの活用から、災害発生後に至るまで、誰がどのようにかかわるのか、様々な状況を想定したモデル的な運用方法を整理した。入力情報及び運用方法については、実証実験でもおおむね問題ないことが確認できた。
本番のシステムにおいては、各自治体の状況に応じて、平時と有事の D-VICS 入力の前後の説明文章や、その後の行政対応のフロー、個別避難支援計画のセルフプラン版としての活用などについての検討が求められる。

A．研究目的

R2 年度関連研究で開発した帳票は、支援を必要とする可能性がある住民を中心に、事前登録を前提とし、また、各情報項目の優先度の高低を精査してシステム実装する必要性が指摘された。また、社会状況の変化として避難行動要支援者に対する個別支援計画の策定を努力義務とする災害対策基本法の改正が行われた。本研究では、これらの内容を踏まえて平時と有事の D-VICS 入力情報・運用方法の検討、整理をすることを目的とした。

B．研究方法

R2 年度関連研究で開発した帳票について、支援を必要とする可能性がある住民への事前登録を前提とした項目を検討するとともに、各帳票項目について実証実験の場で内容を検証し検討、整理した。

なお、本研究は、平時にどういった情報をどのように収集しておくべきかを、個別支援計画策定に関与する研究グループ（国立研究開発法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター「SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム：福祉専門職と共に進める「誰一人取り残さない防災」の全国展開のための基盤技術の開発（研究代表者：立木茂雄（同志社大学 社会学部 教授）、協働実施者：村野 淳子（別府市 共創戦略室 防災危機管理課 防災推進専門員））」）などとも連携しながら検討した。

（倫理面への配慮）

本研究では、個人情報の実データの収集等は行っていないため、個人情報保護に関係する問

題は生じない。

C．研究結果

研究の結果、入力情報及び運用方法について、それぞれ以下の成果が得られた。

１．入力情報の整理

WG により入力項目を検討した。WG では「生活機能・心身の状態・医療の状況・ハザードの状況」、「自力で避難ができるか、別居の家族・親戚のところに避難する予定か」、「要介護認定、障害者手帳、生活保護等市町村で把握している項目は不要か」、「難病は市町村で把握していない場合が多く聞く必要があるか、経腸栄養剤など」、「高齢者だけではなく、医療的ケア児なども検討」といった議論により、内容の入力情報について検討した。

研究の結果、①平常時、②発災前（風水害時の警戒レベル 3 発令時等）、③発災直後、④慢性期（2 週間～1 ヶ月後以降）のそれぞれについて、入力情報を整理し、防災チャットボットおよび WEB 入力用の設問文を作成した。

実証実験では、 ①平常時、②発災前（風水害時の警戒レベル 3 発令時等）、③発災直後の 3 つの入力について試験的に実施してもらい、おおむね問題なく入力できる内容であることが確認できた。

発災直後用の入力の説明文等について、119 番通報のような救助要請として誤用されることは余り無い表現となるように作成した。

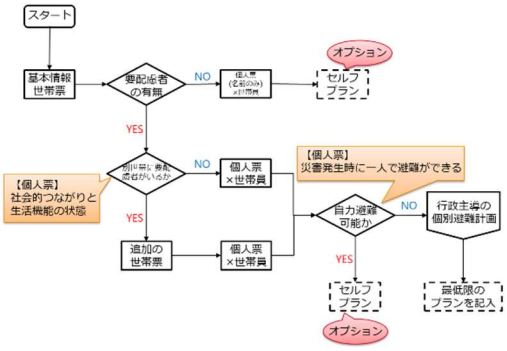
２．運用方法の整理

平常時での情報入力と個別避難計画づくりでの活用から、災害発生後に至るまで、誰がどのようにかかわるのか、様々な状況を想定したモデル的な運用方法を整理した。

要配慮者対策にかかる体制作りは、自治体ごとに多様であるため、内閣府のガイドラインに示されたステップを意識しつつ、柔軟に運用可能な形に整理した。

実証実験に参加した自治体からは、おおむね受け入れられる結果であった。

平時におけるD-VICSの入力フロー



D．考察

本番のシステムにおいては、各自治体の状況に応じて、平時と有事の D-VICS 入力の前後の説明文章や、その後の行政対応のフローなどについて検討が必要である。

また、個別避難支援計画のセルフプラン版として活用できるよう、カスタマイズ可能な形を残しつつ、平常時の情報入力の上、当事者が家族や隣近所の人など身近な人とともに計画を作成し、それがある一定以上の水準が保たれるように検討が求められる。

E．研究発表

１．論文発表

特になし

２．学会発表

特になし

F．知的財産権の出願・登録状況

１．特許取得

特になし

２．実用新案登録

特になし

３．その他

特になし